

令和7年度予算概要

令和7年2月

新 座 市

新 座 市

目 次

I	予算編成の基本的考え方	1
II	各会計当初予算額の推移	2
III	令和7年度当初予算における新規・重点事業	3
IV	市債活用の状況	19
1	令和7年度起債の内訳	19
2	一般会計起債額の推移	19
3	一般会計公債費の推移	20
4	市の債務残高の推移	20
V	一般会計予算概要	21
1	歳入・歳出予算内訳	21
2	歳入予算の概要	23
3	歳出予算の概要	28
4	令和7年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途 について	32
VI	特別会計予算概要	33
1	国民健康保険事業	34
2	介護保険事業	36
3	後期高齢者医療事業	38
4	新座駅北口土地区画整理事業	39
5	水道事業会計（企業会計）	41
6	公共下水道事業会計（企業会計）	43

新 座 市

目 次

I	予算編成の基本的考え方	1
II	各会計当初予算額の推移	2
III	令和7年度当初予算における新規・重点事業	3
IV	市債活用の状況	19
1	令和7年度起債の内訳	19
2	一般会計起債額の推移	19
3	一般会計公債費の推移	20
4	市の債務残高の推移	20
V	一般会計予算概要	21
1	歳入・歳出予算内訳	21
2	歳入予算の概要	23
3	歳出予算の概要	28
4	令和7年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途 について	32
VI	特別会計予算概要	33
1	国民健康保険事業	34
2	介護保険事業	36
3	後期高齢者医療事業	38
4	新座駅北口土地区画整理事業	39
5	水道事業会計（企業会計）	41
6	公共下水道事業会計（企業会計）	43

新 座 市

目 次

I	予算編成の基本的考え方	1
II	各会計当初予算額の推移	2
III	令和7年度当初予算における新規・重点事業	3
IV	市債活用の状況	19
1	令和7年度起債の内訳	19
2	一般会計起債額の推移	19
3	一般会計公債費の推移	20
4	市の債務残高の推移	20
V	一般会計予算概要	21
1	歳入・歳出予算内訳	21
2	歳入予算の概要	23
3	歳出予算の概要	28
4	令和7年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途 について	32
VI	特別会計予算概要	33
1	国民健康保険事業	34
2	介護保険事業	36
3	後期高齢者医療事業	38
4	新座駅北口土地区画整理事業	39
5	水道事業会計（企業会計）	41
6	公共下水道事業会計（企業会計）	43

I 予算編成の基本的考え方

本市は、将来都市像として掲げる「未来もずっと暮らしに『プラス』が生まれる 豊かなまち 新座」の実現に向けて、様々な施策を推進しています。

令和7年度の当初予算は、その編成方針において、二つの基本方針（第5次総合計画の推進、持続可能な行財政運営に向けた取組の推進）及び七つの重点事項を掲げ、編成を進めてまいりました。

その結果、第5次総合計画に位置付けた主要施策を優先して推進することとし、第四小学校、池田小学校、第二中学校の校舎及び栄公民館の長寿命化改修、（仮称）三軒屋公園等複合施設の整備、立地適正化計画を始めとする各計画の策定など、将来都市像の実現に向けた各事業を計上しております。

また、グリーン・トランスフォーメーション（GX）を引き続き推進するとともに、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進については、これまでの取組に加え、公共施設予約システムの更改に併せたオンライン予約の拡充やキャッシュレス決済及び集会所へのスマートロックシステムの導入など、新たな施策についても展開してまいります。

さらに、令和7年度は市制施行の55周年の記念となる年であることから、記念式典を始めとした、市民の皆様と共に55周年をお祝いする様々なイベントを実施いたします。

令和7年度の一般会計予算の額は644億400万円と前年度比8.7%の増、特別会計・企業会計を含む総予算額は1,044億1,820万1千円と前年度比5.2%の増となっています。

一方で、当初予算編成後の財政調整基金残高は、約29億円と前年度に比べ約11億円の減となり、非常に厳しい状況となっております。財政調整基金残高及び経常収支比率に係る二つの指標目標を達成し、持続可能な行財政運営を確立するため、令和6年度に開始した行政評価の精度向上を図り、予算編成への活用の検討、各種事業の検証・見直しなど、引き続き財政健全化の取組を進めてまいります。

Ⅱ 各会計当初予算額の推移

上段:予算額 中段:増減額 下段:増減率 〔単位 千円〕

会計区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	64,404,000	59,257,000	56,743,000	53,585,000	49,660,000
	5,147,000	2,514,000	3,158,000	3,925,000	△2,413,000
	8.7%	4.4%	5.9%	7.9%	△4.6%
特 別 会 計 合 計	30,582,719	30,525,148	29,851,774	29,606,308	28,685,880
	57,571	673,374	245,466	920,428	△474,984
	0.2%	2.3%	0.8%	3.2%	△1.6%
	13,470,406	14,005,100	13,918,044	14,549,723	14,512,058
	△534,694	87,056	△631,679	37,665	574,606
	△3.8%	0.6%	△4.3%	0.3%	4.1%
	13,553,933	12,612,450	12,343,078	11,516,966	11,367,806
	941,483	269,372	826,112	149,160	554,638
	7.5%	2.2%	7.2%	1.3%	5.1%
	2,627,105	2,623,410	2,384,972	2,337,194	2,012,509
	3,695	238,438	47,778	324,685	2,805
	0.1%	10.0%	2.0%	16.1%	0.1%
	931,275	1,284,188	1,205,680	977,045	466,581
	△352,913	78,508	228,635	510,464	△727,457
	△27.5%	6.5%	23.4%	109.4%	△60.9%
	—	—	—	225,380	326,926
	—	—	△225,380	△101,546	△879,576
	—	—	皆減	△31.1%	△72.9%
一般・特別会計 合 計	94,986,719	89,782,148	86,594,774	83,191,308	78,345,880
	5,204,571	3,187,374	3,403,466	4,845,428	△2,887,984
	5.8%	3.7%	4.1%	6.2%	△3.6%
水 道 事 業 (企 業 会 計)	3,824,093	4,074,044	4,477,041	4,202,991	4,160,369
	△249,951	△402,997	274,050	42,622	87,514
	△6.1%	△9.0%	6.5%	1.0%	2.1%
公共下水道事業 (企 業 会 計)	5,607,389	5,403,323	5,566,938	5,944,750	5,485,723
	204,066	△163,615	△377,812	459,027	△690,923
	3.8%	△2.9%	△6.4%	8.4%	△11.2%
総 計	104,418,201	99,259,515	96,638,753	93,339,049	87,991,972
	5,158,686	2,620,762	3,299,704	5,347,077	△3,491,393
	5.2%	2.7%	3.5%	6.1%	△3.8%

Ⅲ 令和７年度当初予算における新規・重点事業

区分	事業名	事業の内容	予算額 (千円)
新規・重点	市制施行５５周年記念事業の実施	市制施行５５周年記念事業の実施	21,477
重点	グリーン・トランスフォーメーション(GX)の推進	補助制度、公共施設への太陽光発電設備設置、公共施設照明のLED化、電気自動車等購入	140,744
新規・重点	デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進	デジタル技術の活用による市民の利便性向上及び業務の効率化等	289,468
新規・重点	教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進	教育ネットワーク運用、教育用端末の更新等	896,989
新規・重点	公共施設の改修・改築等の実施	公民館長寿命化改修、公民館トイレ洋式化、消防団車庫建替え、消火栓修繕	592,659
重点	(仮称)三軒屋公園等複合施設の整備	三軒屋公園・東北コミュニティセンターの敷地を活用した新たな複合施設建設の推進	15,694
重点	道路維持補修工事、道路改良工事等の実施	道路維持補修工事、道路改良工事、拡幅用地取得等	879,642
新規・重点	溢水対策の実施	止水板補助、内水ハザードマップ作成、公共下水道事業会計各事業	331,762
重点	都市計画道路東久留米志木線の整備	用地測量、事業認可申請図書作成委託	24,860
重点	新座駅北口土地区画整理事業の推進	物件移転補償、道路築造工事等	931,275
新規・重点	学校施設の長寿命化改修・改築等の実施	小・中学校の改修・改築等、学校施設整備基金の積立	3,774,476
新規・重点	小学校体育館へのエアコンの整備	小学校体育館にエアコンを整備	590,206
重点	立地適正化計画の策定	立地適正化計画の策定	12,766
重点	地域公共交通計画の策定	地域公共交通計画の策定	9,635
重点	公共施設再配置計画の策定	公共施設再配置計画の策定	8,147

市制施行55周年記念事業の実施

担当： シティプロモーション課、総務課、課税課、産業振興課、歴史民俗資料館



1 目的・背景

市制施行55周年を市民と共に祝い、市民の本市への愛着や誇り（シビックプライド）を醸成するとともに、市の認知度を向上させる。

また、市民と一体となって市の未来を志向することができるよう、市民参画を取り入れながら、未来もずっと、暮らしに『プラス』が生まれる豊かなまちづくりの機会とする。

2 事業概要

(1) 記念式典 2,242 千円

ア 第1部 市民表彰式 【総務課】

イ 第2部 新座ブランド認定式及び記念講演会 【シティプロモーション課】

(2) 記念事業 19,235 千円

ア 広報にいざ記念号 2,737 千円 【シティプロモーション課】

イ 新座市特集記事新聞掲載 660 千円 【シティプロモーション課】

ウ 新座市PR動画鉄道車内広告 1,320 千円【シティプロモーション課】

エ 庁舎記念装飾 1,155 千円 【シティプロモーション課】

オ ゾウキリン活用事業 2,198 千円 【シティプロモーション課】

カ 新座市産業観光協会補助 1,493 千円 【シティプロモーション課】

キ 柳瀬川ふれあい祭り実行委員会補助 4,000 千円 【シティプロモーション課】

ク オリジナルナンバープレート作成 2,880 千円【課税課】

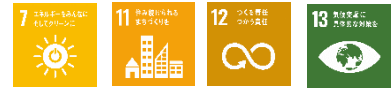
ケ 市内事業者等によるマルシェ 1,299 千円【産業振興課】

コ 松永安左エ門翁生誕150周年記念事業 1,493 千円【歴史民俗資料館】

3 予算額 21,477 千円

グリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進

担当： 環境課、庁内各課



1 目的・背景

令和4年5月20日にゼロカーボンシティ宣言を表明し、2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としている。

環境省に採択された市の地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）に定める事業を主軸として、市有施設への再エネ・省エネ設備の導入、市民向け補助事業の実施等により、二酸化炭素の排出量の削減を進めていく。

2 事業概要

(1) 補助制度 94,840 千円

- ア 太陽光発電設備等設置費補助金 79,650 千円【環境課】
- イ 高効率空調機器設置費補助金 4,290 千円【環境課】
- ウ LED照明灯設置費補助金 4,800 千円【環境課】
- エ 高効率照明機器設置費補助金 6,000 千円【環境課】
- オ 雨水貯留槽設置費補助金 100 千円【環境課】

(2) 公共施設への太陽光発電設備等の導入 30,452 千円

- ア 太陽光発電設備等借上（栗原ふれあいの家） 70 千円【地域活動推進課】
- イ 太陽光発電設備等借上（第二老人福祉センター） 189 千円【長寿はつらつ課】
- ウ 太陽光発電設備等借上（第四中学校ほか1校） 840 千円【教育総務課】
- エ 太陽光発電設備等借上（栗原公民館） 119 千円【中央公民館】
- オ 設備導入に係る事業者への補助 29,234 千円【環境課】

(3) 公共施設への高効率照明機器等の導入 6,086 千円

- ア 照明機器借上（栄保育園） 83 千円【保育課】
- イ 設備導入に係る事業者への補助 6,003 千円【環境課】

(4) 電気自動車等の普及推進 8,956 千円

- ア ハイブリッド車購入（4台） 6,276 千円【管財契約課・環境課・保健センター】
- イ 電気自動車購入（1台） 2,680 千円【道路河川課】

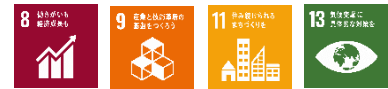
(5) ごみ減量への普及啓発 410 千円

- ごみ分別アプリ保守委託料 410 千円【環境課】

3 予算額 140,744 千円

デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

担当： デジタル市役所推進室（情報システム課）、庁内各課



1 目的・背景

デジタル技術を活用し、利便性の高い行政サービスの構築や業務効率化を進める。

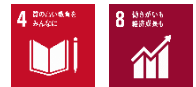
2 事業概要

- (1) 暮らしのDX（市民の利便性向上に向けた取組） 98,809 千円
- ア 行政手続オンライン化環境整備 11,410 千円
【デジタル市役所推進室(情報システム課)、管財契約課、環境課、危機管理室、中央図書館】
 - イ マイナンバーカードの普及促進及び活用 31,609 千円
【市民課、課税課、危機管理室】
 - ウ ごみ分別アプリの運用 410 千円【環境課】
 - エ 中小企業者IT・DX導入費補助 2,000 千円【産業振興課】
 - オ 〈新規〉クラウド型収蔵品管理等システム導入 396 千円【歴史民俗資料館】
 - カ 〈新規〉消費生活相談デジタル化に向けた環境整備 2,984 千円【産業振興課】
 - キ 市公式ホームページ及びSNSの運用 4,475 千円【シティプロモーション課】
 - ク 〈新規〉公共施設予約システム更改 26,842 千円
【デジタル市役所推進室(情報システム課)、地域活動推進課、福祉の里、生涯学習スポーツ課、中央公民館】
 - ケ 地理情報システムの運用 12,434 千円
【デジタル市役所推進室(情報システム課)、課税課、都市計画課、建築審査課、みどりと公園課、道路管理課】
 - コ にいバスロケーションシステムの運用 158 千円【交通政策課】
 - サ キャッシュレス決済（窓口キャッシュレス、オンライン納付） 6,091 千円
【デジタル市役所推進室(情報システム課)、課税課、納税課、市民課、水道業務課】
- (2) 行政のDX（業務効率化に向けた取組） 190,659 千円
- ア 自治体基幹システムの標準化・共通化 166,579 千円
【デジタル市役所推進室(情報システム課)、市民課、保健センター、選挙管理委員会事務局】
 - イ AI技術及びRPAの活用 3,348 千円
【デジタル市役所推進室(情報システム課)、福祉政策課】
 - ウ 〈新規〉市税徴収事務の効率化 1,386 千円【納税課】
 - エ デジタル人材育成及び外部人材活用 5,067 千円
【デジタル市役所推進室(情報システム課)、人事課】
 - オ WEB会議システムの活用 4,594 千円
【デジタル市役所推進室(情報システム課)、介護保険課、教育総務課】
 - カ 内部事務の効率化（ペーパーレス化実現への取組） 9,685 千円
【総務課、財政課、出納室】

3 予算額 289,468 千円

教育デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

担当： 教育支援課、教育総務課



1 目的・背景

G I G Aスクール構想による一人 1 台端末及び校内ネットワーク環境の整備等により教育分野におけるデジタル化が急激に加速しており、次の段階として、学習のあり方や教職員の業務環境など、学校教育のあらゆる面におけるデジタルによる変革、いわゆる教育DXの推進が求められている。

本市においても、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを実現するという目的のため、教育DXを着実に推進していく。

2 事業概要

(1) 教育ネットワーク賃貸借 373,593 千円

国の方針に従い、フルクラウドで、かつアクセス制御型による新たな教育ネットワークの運用を令和5年9月に開始した。シングルサインオンやテレワーク環境を整備したほか、双方向の保護者連絡システム、自動採点システム（中学校）などを導入し、教職員の働き方改革の一助とした。今後は、個々のデータの分析により、蓄積した教育データの有機的な利活用を図っていく。

(2) 1人1台端末の更改 427,429 千円

国策として行われる第2期G I G Aスクール構想により、1人1台端末を更改する。不具合発生頻度が少ないと報告されていること、朝霞4市で機種を統一できる見込みであること、処理能力が高く起動時間も早いこと等の理由から、従来のクロムブックに代え、i P a dを採用することとする。令和7年度は中学校において更改を行う。

(3) 電子黒板の活用 8,012 千円

従来教室用モニタとして使用してきた50型テレビの老朽化等に対応し、また、G I G Aスクール構想で導入した1人1台端末と連携して学校教育の幅を広げる目的で中学校及び小学校高学年に導入した電子黒板を、授業をはじめ様々な場面で活用していく。

令和7年度は新たに小学校4年生クラスへ導入を行う。

(4) その他（通信料、端末修繕料など）

3 予算額 896,989 千円

(1) 教育ネットワーク賃貸借 373,593 千円

(2) 1人1台端末の更改 427,429 千円

(3) 電子黒板の活用 8,012 千円

(4) その他 87,955 千円



公共施設の改修・改築等の実施

担当： 公共施設マネジメント課、環境課、危機管理室、中央公民館



1 目的・背景

本市の公共施設は、整備後 40 年以上経過したものが多く、老朽化が進んでいる。このため、近い将来一斉に更新時期を迎えることが見込まれており、計画的な改修・改築の推進が課題となっている。

このような中、新座市公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、対策を必要としている施設について改修・改築等を実施するとともに、対策に向けた設計を進めるなど、公共施設の計画的なマネジメントを推進する。

2 事業概要

- (1) 市営墓園公衆トイレ改修工事設計 6,482 千円【環境課】
- (2) 消防団車庫建替・消火栓修繕 173,145 千円【危機管理室】
 - ア 第二分団車庫建替工事 152,845 千円
 - イ 消火栓修繕 20,300 千円
- (3) 栗原公民館ほか 3 館トイレ改修工事 1,754 千円【中央公民館】
(栗原公民館・畑中公民館・大和田公民館・西堀新堀コミュニティセンター)
- (4) 栄公民館長寿命化改修工事 411,278 千円【中央公民館】

3 予算額 592,659 千円

4 今後の予定

- (1) 令和 7 年度 市営墓園公衆トイレ改修工事設計
- (2) 令和 7 年度 消防団第二分団車庫建替工事
- (3) 令和 7 年度 栗原公民館ほか 3 館トイレ改修工事
- (4) 令和 7 年度 栄公民館長寿命化工事
令和 8 年度 (5 月) 栄公民館開館 (予定)

(仮称) 三軒屋公園等複合施設の整備

担当： (仮称) 三軒屋公園等複合施設整備推進室



1 目的・背景

令和2年度末をもっていざほっとぷらざを閉館したことを機に、三軒屋公園及び東北コミュニティセンターの敷地を活用した新たな複合施設の整備に向けて検討を行っている。

整備に当たっては、令和4年度に策定した基本計画に基づき検討を進めてきたが、建設資材や労務単価の高騰等により、基本計画策定時から事業費の大幅な増額が見込まれる点や市民参画による視点が充足していなかった点を踏まえ、令和6年度に基本計画の見直しを行った。

令和7年度は、基本計画の見直しを踏まえ、立体都市公園制度を活用した複合施設として、DBO方式での整備に向けた手続を進めるとともに、(仮称)三軒屋公園等複合施設整備運営事業者選定委員会において、事業者から提案のあった内容について審査の上、複合施設の整備運営事業者を選定し、令和7年度中の契約締結に向けて事務を進める。

※ DBO方式…通常の公共事業と同様に公共が資金調達を行い、民間事業者が、設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して行う方式

2 事業概要

(1) (仮称) 三軒屋公園等複合施設整備運営事業者選定業務

複合施設の整備に当たり、官民連携事業として必要となる事項について整理するとともに、整備運営に当たっての要求水準書を作成し、事業者公募の手続を進める。

(2) (仮称) 三軒屋公園等複合施設整備運営事業者選定委員会

外部有識者、市議会議員及び市職員からなる選定委員会を開催し、公募に当たっての採点項目等の精査や、事業者からの提案内容について審査する。年度内に4回開催見込み。

3 予算額 15,694 千円

(1) (仮称) 三軒屋公園等複合施設整備運営事業者選定支援委託料 15,510 千円

(委託料総額 50,710 千円 (令和5年度 22,990 千円、令和6年度 12,210 千円))

(2) (仮称) 三軒屋公園等複合施設整備運営事業者選定委員報酬及び費用弁償 184 千円

(3) (仮称) 三軒屋公園等複合施設整備事業総事業費

(債務負担行為：令和8年度～令和25年度 5,411,193 千円)

4 今後の予定

令和7年度 事業者選定

令和9年度 設計完了、工事着手

令和11年度 工事完了、供用開始



道路維持補修工事、道路改良工事等の実施

担当： 道路河川課、道路管理課



1 目的・背景

道路としての機能を維持し、事故の誘発を未然に防ぐため、道路の維持補修を行うとともに、市民生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を実施することで、安全で円滑な道路交通を確保するとともに、住環境の向上を図る。

2 事業概要

(1) 道路維持補修事業【道路河川課】

市道第 1 号線（新座中央通り）、市道第 5 号線（水道道路）、
市道第 8 号線（陣屋通り）、市道第 115 号線、
市道第 2149 号線、市道第 2183 号線、市道第 5157 号線、市道第 8074 号線、
隅屋敷橋長寿命化修繕工事、中郷橋長寿命化修繕工事、
橋梁点検調査業務委託（6 橋）、
宮上橋ほか 4 橋長寿命化修繕工事实施設計業務委託、諸工事

(2) 道路改良事業【道路河川課】

市道第 5 号線（水道道路）歩道整備工事、
市道第 118 号線（前原橋通り）歩道整備工事、諸工事

(3) 道路拡幅用地取得【道路管理課】

市道第 8 号線（陣屋通り）

3 予算額 879,642 千円

- (1) 道路維持補修事業 790,322 千円
- (2) 道路改良事業 46,120 千円
- (3) 道路拡幅用地取得 43,200 千円

4 今後の予定

令和 8 年度 1・2 級幹線道路維持補修工事
生活道路維持補修工事
市道第 8 号線（陣屋通り）歩道整備工事
宮上橋ほか 4 橋長寿命化修繕工事
橋梁点検調査業務委託（8 橋）
市道第 8 号線（陣屋通り） 物件積算、用地取得、物件移転補償

洪水対策の実施

担当： 道路管理課、危機管理室、下水道課



1 目的・背景

近年、異常気象による記録的短時間大雨情報や大雨警報が頻繁に発令され、市内においても道路冠水や建物への浸水被害が発生している状況を鑑み、様々な方策によって雨水対策事業を推進する。

2 事業概要

(1) 止水板などの設置費用補助【道路管理課】2,500 千円

建物への浸水被害の軽減を図るため、止水板等の設置を行う者に対し、その費用の一部を補助する。

補助額 設置費用の 1/2（上限 40 万円/件）

(2) 内水ハザードマップ作成 9,262 千円【危機管理室】

(3) 雨水対策事業【下水道課】320,000 千円

ア 野火止中央枝線工事（債務負担行為 2 年目） 245,000 千円

イ 野火止中央第二幹線雨水取込工事 20,000 千円

ウ 東北二丁目地内雨水枝線工事 12,000 千円

エ 石神四丁目地内雨水枝線基本設計業務委託 18,000 千円

オ 効果的浸水対策検討業務委託 10,000 千円

カ 貯留管布設実施設計業務委託 15,000 千円

3 予算額 331,762 千円

4 今後の予定

雨水出水浸水想定区域図（令和 6 年度完成予定）を基に、効果的浸水対策検討業務委託で、シミュレーションを行うとともに、関係各課との連携を図り、公共施設用地等を利用した雨水貯留施設の最適な候補地を検討し、対策を実施していく。

都市計画道路東久留米志木線の整備

担当： 道路河川課、道路管理課



1 目的・背景

新座都市計画道路 3・4・8 号東久留米志木線は、志木駅南口から都県境までの総延長 6,600m、幅員 16m～20mの本市の重要な広域幹線道路である。産業道路から水道道路までの本多工区が未整備となっていることから、周辺道路の渋滞解消を含めて早期の整備が望まれており、当該工区の整備により、安全で円滑な道路交通を確保するとともに、防災機能の向上を図ることを目的とする。

2 事業概要

用地測量、事業認可申請図書作成委託【道路管理課】

3 予算額 24,860 千円

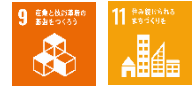
4 今後の予定

令和 8 年度～令和 10 年度 物件調査・積算、用地取得、道路実施設計、電線共同構基本設計



新座駅北口土地区画整理事業の推進

担当： 新座駅北口土地区画整理事務所



1 目的・背景

市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、利便性と好環境が両立する良好な市街地の形成を図る。

2 事業概要

施行期間 平成20年度から令和9年度まで

施行面積 31.6ha

総事業費 12,622,000千円

令和7年度は、主に物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備のほか、新座駅北口駅前広場の基本計画等作成や変更実施計画等作成の委託を実施する。



新座駅北口地区内で施工中の区画道路 区10.5-1号線（写真は令和6年度完成部分）

3 予算額 931,275千円

4 今後の予定

令和7年度 物件調査・積算、物件移転補償、道路等実施設計（新座駅北口駅前広場基本計画等作成を含む）、道路築造工事、変更実施計画作成等

学校施設の長寿命化改修・改築等の実施

担当： 教育総務課



1 目的・背景

本市の学校施設は、整備後 40 年以上経過したものが多く、老朽化が進んでいる。このため、近い将来一斉に更新時期を迎えることが見込まれているが、公共施設の 6 割強を占める学校施設は財政負担も大きいことから、改修による延命化や計画的な改築の推進が課題となっている。

このような中、新座市公共施設等総合管理計画及び新座市学校施設長寿命化計画に基づき、対策を必要としている施設について改修・改築等を実施するとともに、対策に向けた設計を進めるなど、学校施設の計画的なマネジメントを推進する。

2 事業概要

- (1) 第二中学校校舎長寿命化改修工事 3 期 659,475 千円
- (2) 第四小学校校舎長寿命化改修工事 2 期 1,348,775 千円
- (3) 池田小学校校舎長寿命化改修工事 2 期 1,131,695 千円
- (4) 東北小学校校舎長寿命化改修工事設計・工事 1 期 53,957 千円
- (5) 大和田小学校屋内運動場改築工事設計・解体工事 238,562 千円
- (6) 屋外トイレの改築設計・工事 140,158 千円
(東北小、東野小、石神小、新座中、第二中)
- (7) 東野小学校給食室長寿命化及び増改築工事基本検討 1,854 千円
- (8) 学校施設整備基金の積立 200,000 千円

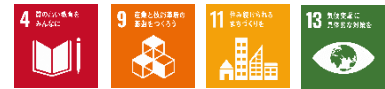
3 予算額 3,774,476 千円

4 今後の予定

令和 8 年度 第四小学校校舎長寿命化改修工事 3 期
(令和 8 年度までの継続事業)
池田小学校校舎長寿命化改修工事 3 期
(令和 8 年度までの継続事業)
東北小学校校舎長寿命化改修工事 2 期
(令和 9 年度までの継続事業)
大和田小学校屋内運動場改築工事
(令和 9 年度までの継続事業)
東野小学校給食室長寿命化及び増改築工事基本設計

小学校体育館へのエアコンの整備

担当： 危機管理室、教育総務課



1 目的・背景

昨今の気象状況の変化に対応し、児童・生徒等の健康を守り学校活動を円滑に進めるため、また、災害時の避難所の機能充実を図ることを目的とし、市立小学校体育館に冷暖房設備の整備を行う。

2 事業概要

小学校（9校）体育館冷暖房設備設置工事 590,206千円【教育総務課】

学校活動の円滑化及び災害時の避難所機能を強化するため冷暖房設備を設置する。また、災害時に照明やコンセント電源を使用できるよう非常用発電機を設ける。

（八石小、野寺小、池田小、新堀小、東野小、栄小、石神小、新開小、陣屋小）

3 予算額 590,206千円

※ 小学校（9校）体育館冷暖房設備設置工事の財源には、緊急防災・減災事業債（充当率100%、交付税措置率70%の起債）を活用する。

立地適正化計画の策定

担当： 都市計画課



1 目的・背景

近年、全国的に少子高齢化及び人口減少の傾向が見られる中、都市における今後のまちづくりにおいては、高齢者や子育て世代をはじめ、その他あらゆる世代にとって安心できる健康で快適な生活環境を実現するとともに、財政的・経済的に持続可能な都市経営を行っていくため、より効率的に都市構造を再構築していくことが求められている。

そうした状況を受けて、国では、効率的な都市構造として、医療・福祉・商業施設等の都市機能を有する拠点を公共交通で結び、その沿線に居住地域を設ける「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方を打ち出すとともに、その実現のため、平成 26 年に都市再生特別措置法を改正して、立地適正化計画制度を創設した。

本市においても、現時点では一定の人口が維持されているものの、将来的には減少に転じることが見込まれており、効率的で持続可能なまちづくりを進めていく必要があることから、令和 6 年度から 2 か年をかけて、立地適正化計画を策定する。

2 事業概要

令和 7 年度は、誘導施策の検討、防災指針の検討、定量的な目標値等の検討、施策の達成状況に関する評価方法の検討を経て計画素案を取りまとめ、住民説明会やオープンハウス（パネル展示）、パブリック・コメント等を行う。

3 予算額 12,766 千円

(1) 会議出席謝礼金 336 千円

(2) 立地適正化計画策定委託料 12,430 千円

※ 委託料総額（見込額） 26,026 千円（令和 6 年度 13,596 千円）

4 今後の予定

令和 8 年 3 月 計画の策定

地域公共交通計画の策定

担当： 交通政策課



1 目的・背景

国は、人口減少の本格化や運転手不足の深刻化、公共交通を維持・確保するための公的負担の増加等により、公共交通の維持・確保が容易ではなくなっている状況を受け、令和 2 年に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律を一部改正し、地方公共団体における地域公共交通計画の作成を努力義務とした。

また、人口減少や運転手不足が深刻化する中で、地域の特性に応じた多様な交通サービスが必要不可欠となっている状況である。

そこで、本市の様々な公共交通手段の将来像や目標、目標達成に向けた具体的な施策を明文化するため、令和 6 年度から 2 か年をかけて、地域公共交通計画を策定する。

2 事業概要

令和 7 年度は、地域公共交通に係る課題等を踏まえ、将来像、基本方針、目標設定、目標達成のための施策等の検討を行い、新座市地域公共交通計画（案）を作成する。

パブリックコメント等を実施し、新座市地域公共交通計画を策定する。

3 予算額 9,635 千円

(1) 地域公共交通会議委員報酬及び費用弁償 604 千円

(2) 地域公共交通計画策定委託料 9,031 千円

※ 委託料総額（見込額） 17,743 千円（令和 6 年度 8,712 千円）

4 今後の予定

令和 8 年 3 月 計画の策定

公共施設再配置計画の策定

担当： 公共施設マネジメント課



1 目的・背景

市の厳しい財政状況の中で、多額の財源を要する公共施設の更新、統廃合、長寿命化は、第5次新座市総合計画前期基本計画期間内における最も大きな課題の一つとして位置付けており、また、人口減少社会を迎え、利用需要の変化が見込まれる中、公共施設等の在り方について総合的に検討することが求められているため、令和6年度から2か年をかけて、公共施設再配置計画を策定する。

2 事業概要

令和7年度は、類型別・地域別の再配置方針を検討し、再配置計画案（素案）を取りまとめる。その後、市民説明会を複数回実施し、パブリック・コメント手続を経て、計画決定する。

なお、令和6年度は、公共施設の現状把握、施設の評価、市民アンケート調査、類型別・地域別方針の検討等を行った。

3 予算額 8,147 千円

- (1) 公共施設再配置計画審議会委員報酬及び費用弁償 304 千円
- (2) 公共施設再配置計画策定支援業務委託料 7,843 千円

※ 委託料総額：19,800 千円（令和6年度：11,957 千円（債務負担行為設定））

4 今後の予定

令和8年3月 計画策定

IV 市債活用の状況

1 令和7年度起債の内訳

〔単位 千円〕

事業名	起債額
一般会計	4,554,000
1 衛星系防災行政無線設備再整備事業費負担事業	11,800
2 市道第8号線用地取得事業	38,800
3 市道舗装改修事業	327,700
4 隅屋敷橋舗装等改修事業	71,100
5 中郷橋舗装等改修事業	90,600
6 宮上橋外舗装等改修事業	45,100
7 野火止用水法面整備事業	54,600
8 街路事業費負担事業	247,500
9 都市計画道路保谷秋津線用地取得事業	45,600
10 都市計画道路東久留米志木線用地取得事業	18,500
11 第二分団車庫整備事業	152,800
12 消防ポンプ自動車購入事業	29,200
13 小学校冷暖房設備整備事業	590,200
14 小学校屋外トイレ改築事業	84,400
15 第四小学校校舎長寿命化改修事業	917,600
16 池田小学校校舎長寿命化改修事業	769,800
17 東北小学校校舎長寿命化改修事業	38,600
18 大和田小学校屋内運動場改築事業	160,600
19 中学校屋外トイレ改築事業	55,700
20 第二中学校校舎長寿命化改修事業	430,300
21 史跡等土地取得事業	13,800
22 栄公民館長寿命化改修事業	359,700
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	238,500
水道事業会計	400,000
公共下水道事業会計	682,200
合 計	5,874,700

2 一般会計起債額の推移

〔単位 千円〕

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
起債額	4,554,000	4,471,100	3,509,100	1,972,100	3,485,600
普通債	4,554,000	4,331,800	3,246,800	1,374,600	1,042,400
特例債	—	139,300	262,300	597,500	2,443,200
市債依存度	7.1%	5.3%	5.4%	3.0%	5.4%

※市債依存度は一般会計歳入総額に占める市債の額の割合

3 一般会計公債費の推移

〔単位 千円〕

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
公 債 費	4,654,841	4,672,026	4,857,773	4,681,853	4,599,420
歳出構成比	7.2%	6.9%	7.7%	7.5%	7.5%

4 市の債務残高の推移

〔単位 千円〕

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
一般会計	45,429,783	45,349,411	45,404,217	42,420,092	44,979,978
普通債	28,806,888	26,777,131	25,005,645	20,241,837	21,335,306
特例債	16,622,895	18,572,280	20,398,572	22,178,255	23,644,672
特別会計	3,623,608	3,551,695	3,164,814	7,095,480	7,005,559
新座駅北口	3,623,608	3,551,695	3,164,814	2,906,774	2,770,217
大和田	—	—	—	4,188,706	4,235,342
水道事業	3,436,512	3,139,657	2,856,507	2,613,538	2,440,315
公共下水道事業	11,759,808	11,836,071	11,691,960	12,075,869	12,492,627
合 計	64,249,711	63,876,834	63,117,498	64,204,979	66,918,479

※令和 5 年度までは決算額、令和 6 年度は決算見込額、令和 7 年度は予算額

※令和 5 年度以降、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計の債務残高を一般会計で計上

V 一般会計予算概要

1 歳入・歳出予算内訳

歳入予算内訳

〔単位 千円・％〕

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
市 税	26,782,066	41.6	25,831,303	43.6	950,763	3.7
地 方 譲 与 税	249,000	0.4	249,000	0.4	0	0.0
利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	8,000	0.0	2,000	25.0
配 当 割 交 付 金	140,000	0.2	110,000	0.2	30,000	27.3
株式等譲渡所得 割 交 付 金	150,000	0.2	110,000	0.2	40,000	36.4
法 人 事 業 税 金 交 付 金	260,000	0.4	240,000	0.4	20,000	8.3
地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,500,000	5.4	3,400,000	5.7	100,000	2.9
環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	0.1	40,000	0.1	10,000	25.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	232,922	0.4	227,077	0.4	5,845	2.6
地方特例交付金	180,000	0.3	200,000	0.3	△ 20,000	△10.0
地 方 交 付 税	3,100,000	4.8	3,100,000	5.2	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,469	0.0	15,122	0.0	△ 1,653	△10.9
分 担 金 及 び 負 担 金	367,211	0.6	380,944	0.6	△ 13,733	△3.6
使 用 料 及 び 手 数 料	599,883	0.9	588,306	1.0	11,577	2.0
国 庫 支 出 金	13,563,961	21.1	11,475,566	19.4	2,088,395	18.2
県 支 出 金	5,103,623	7.9	4,447,802	7.5	655,821	14.7
財 産 収 入	181,413	0.3	175,816	0.3	5,597	3.2
寄 附 金	8,205	0.0	12,805	0.0	△ 4,600	△35.9
繰 入 金	3,801,438	5.9	3,124,916	5.3	676,522	21.6
繰 越 金	1,000,000	1.5	1,000,000	1.7	0	0.0
諸 収 入	556,809	0.9	630,243	1.1	△ 73,434	△11.7
市 債	4,554,000	7.1	3,890,100	6.6	663,900	17.1
合 計	64,404,000	100.0	59,257,000	100.0	5,147,000	8.7

歳出予算内訳(款別)

[単位 千円・%]

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
議会費	319,412	0.5	318,837	0.5	575	0.2
総務費	5,153,769	8.0	4,458,753	7.5	695,016	15.6
民生費	33,200,961	51.6	31,016,177	52.3	2,184,784	7.0
衛生費	4,074,902	6.3	3,894,274	6.6	180,628	4.6
労働費	255	0.0	254	0.0	1	0.4
農林水産業費	62,759	0.1	59,907	0.1	2,852	4.8
商工費	160,275	0.2	154,357	0.3	5,918	3.8
土木費	4,340,966	6.7	5,057,730	8.5	△ 716,764	△14.2
消防費	2,034,022	3.2	1,959,361	3.3	74,661	3.8
教育費	10,301,838	16.0	7,564,040	12.8	2,737,798	36.2
公債費	4,654,841	7.2	4,673,310	7.9	△ 18,469	△ 0.4
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合計	64,404,000	100.0	59,257,000	100.0	5,147,000	8.7

歳出予算内訳(性質別)

[単位 千円・%]

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
義務的経費	35,555,140	55.2	32,647,071	55.1	2,908,069	8.9
人件費	9,082,002	14.1	8,623,245	14.5	458,757	5.3
扶助費	21,818,297	33.9	19,350,516	32.7	2,467,781	12.8
公債費	4,654,841	7.2	4,673,310	7.9	△ 18,469	△0.4
投資的経費	5,659,980	8.8	4,454,605	7.5	1,205,375	27.1
その他の経費	23,088,880	35.9	22,055,324	37.2	1,033,556	4.7
物件費	8,881,873	13.8	8,212,025	13.9	669,848	8.2
維持補修費	942,251	1.5	763,370	1.3	178,881	23.4
補助費等	7,075,773	11.0	6,999,621	11.8	76,152	1.1
積立金	419,935	0.7	427,543	0.7	△7,608	△1.8
投資及び 貸付金	30,464	0.0	26,934	0.0	3,530	13.1
繰出金	5,737,624	8.9	5,624,631	9.5	112,993	2.0
予備費	100,000	0.1	100,000	0.2	0	0.0
合計	64,404,000	100.0	59,257,000	100.0	5,147,000	8.7

2 歳入予算の概要

〔単位 千円〕

① 市税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
個 人 市 民 税	11,657,739 752,564 6.9%	現年分 ・ 均等割 262,504 千円 (2.8%増) 令和 6 年度決算見込額を基に、納税義務者数の伸びを 勘案し、増額を見込む。 ・ 所得割 11,313,294 千円 (7.1%増) 令和 6 年度決算見込額を基に、各課税所得の状況を勘 案し、増額を見込む。 滞納繰越分 81,941 千円 (6.1%減)
法 人 市 民 税	1,247,808 89,829 7.8%	現年分 ・ 均等割 434,968 千円 (0.6%減) 令和 6 年度決算見込額を勘案し、減額を見込む。 ・ 法人税割 809,087 千円 (13.5%増) 市内大手法人の決算見込み等を勘案し、増額を見込む。 滞納繰越分 3,753 千円 (49.7%減)
固 定 資 産 税	10,973,830 123,024 1.1%	現年分 ・ 土地 5,528,291 千円 (0.2%減) 地目変更等による増減等を勘案し、減額を見込む。 ・ 家屋 4,352,646 千円 (2.9%増) 家屋の新增築による課税対象資産の増を勘案し、増額 を見込む。 ・ 償却資産 976,465 千円 (1.2%増) 過去 5 年間の実績を勘案し、増額を見込む。 滞納繰越分 46,197 千円 (4.9%減) 国有資産等所在市町村交付金 70,231 千円 (1.1%減)
軽 自 動 車 税	249,806 7,829 3.2%	環境性能割 18,126 千円 (13.1%増) 種別割 ・ 現年分 229,721 千円 (2.5%増) 令和 6 年度課税台数を基に、過去 3 年間の増減率を勘 案し、増額を見込む。 ・ 滞納繰越分 1,959 千円 (5.7%増)
市 た ば こ 税	1,099,319 △45,500 △4.0%	令和 6 年度決算見込額を基に、令和 5 年度からの増減率 を勘案し、減額を見込む。
都 市 計 画 税	1,553,564 23,017 1.5%	現年分 ・ 土地 964,924 千円 (0.1%増) 地目変更等による増減等を勘案し、増額を見込む。 ・ 家屋 582,088 千円 (3.9%増) 家屋の新增築による課税対象資産の増を勘案し、増額 を見込む。 滞納繰越分 6,552 千円 (4.5%減)

② 地方譲与税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
自 動 車 重 量 譲 与 税	180,000 0 0.0%	令和 6 年度決算見込額 180,000 千円等を参考に見込む。
地 方 揮 発 油 譲 与 税	50,000 0 0.0%	令和 6 年度決算見込額 50,000 千円等を参考に見込む。
森 林 環 境 譲 与 税	19,000 0 0%	令和 6 年度決算見込額 19,000 千円等を参考に見込む。

③ 交付金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
利 子 割 交 付 金	10,000 2,000 25.0%	令和 6 年度決算見込額 10,000 千円等を参考に見込む。
配 当 割 交 付 金	140,000 30,000 27.3%	令和 6 年度決算見込額 140,000 千円等を参考に見込む。
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,000 40,000 36.4%	令和 6 年度決算見込額 150,000 千円等を参考に見込む。
法 人 事 業 税 交 付 金	260,000 20,000 8.3%	令和 6 年度決算見込額 260,000 千円等を参考に見込む。
地 方 消 費 税 交 付 金	3,500,000 100,000 2.9%	令和 6 年度決算見込額 3,500,000 千円等を参考に見込む。
環 境 性 能 割 交 付 金	50,000 10,000 25.0%	令和 6 年度決算見込額 50,000 千円等を参考に見込む。
国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金	232,922 5,845 2.6%	基地所在全市町村の資産価格で按分される部分が大きく、各市町村の所在資産の増減に影響されるため、令和 6 年度交付決定額と同額を見込む。
地方特例交付金	180,000 △20,000 △10.0%	令和 6 年度交付決定額等を参考に見込む。

④ 地方交付税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
普 通 交 付 税	2,900,000 0 0.0%	令和 7 年度は、市税の増額見込みに伴い基準財政収入額が増額となることを考慮した上で、令和 6 年度交付決定額等を参考に見込む。 ※令和 6 年度当初予算額 2,900,000 千円 【参考 過去 3 か年の交付額】 令和 3 年度 3,092,101 千円 (74.6%増)

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
		令和 4 年度 3,014,457 千円 (2.5%減) 令和 5 年度 3,262,613 千円 (8.2%増) 令和 6 年度 3,980,094 千円 (22.0%増) 令和 6 年度交付額内訳 通常交付(7月) 3,353,273 千円 追加交付(12月) 626,821 千円
特 別 交 付 税	200,000 0 0.0%	過去の交付実績を参考に見込む。 【参考 過去 3 か年の交付額】 令和 3 年度 209,224 千円 (9.1%増) 令和 4 年度 218,900 千円 (4.6%増) 令和 5 年度 234,962 千円 (7.3%増) ※令和 6 年度当初予算額 200,000 千円

⑤ 分担金及び負担金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
分 担 金 及 び 負 担 金	367,211 △13,733 △3.6%	主なもの 委託保育所入所児童保護者負担金 283,718 千円 市立保育所入所児童保護者負担金 61,067 千円

⑥ 使用料及び手数料

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
使 用 料 及 び 手 数 料	599,883 11,577 2.0%	主なもの 放課後児童保育室使用料 179,736 千円 道路占用料 113,963 千円 墓所使用料 88,099 千円

⑦ 国庫支出金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
国 庫 支 出 金	13,563,961 2,088,395 18.2%	主なもの 生活保護費負担金 3,865,273 千円 児童手当負担金 2,809,018 千円 施設型給付費負担金 1,833,197 千円 障がい者自立支援給付費負担金 1,625,756 千円 障がい児通所給付費負担金 836,164 千円

⑧ 県支出金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
県 支 出 金	5,103,623 655,821 14.7%	主なもの 施設型給付費負担金 853,891 千円 障がい者自立支援給付費負担金 812,878 千円 障がい児通所給付費負担金 418,082 千円 保険基盤安定負担金 688,990 千円 児童手当負担金 354,390 千円

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
		県税徴収委託金 282,608 千円

⑨ 財産収入

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
財 産 収 入	181,413 5,597 3.2%	主なもの 土地売払収入 116,028 千円 土地貸付料 55,021 千円

⑩ 繰入金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
繰 入 金	3,801,438 676,522 21.6%	主なもの 財政調整基金繰入金 2,605,964 千円 (※取崩後基金残高 2,907,889 千円) 学校施設整備基金繰入金 617,796 千円 減債基金繰入金 465,995 千円

⑪ 諸収入

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
諸 収 入	556,809 △73,434 △11.7%	主なもの 後期高齢者保健事業受託事業収入 78,944 千円 生活保護法第63条返還金 63,652 千円

⑫ 市債

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
市 債	4,554,000 663,900 17.1%	起債内訳 ・ 衛星系防災行政無線設備再整備事業費負担事業 11,800 千円 ・ 市道第8号線用地取得事業 38,800 千円 ・ 市道舗装改修事業 327,700 千円 ・ 隅屋敷橋舗装等改修事業 71,100 千円 ・ 中郷橋舗装等改修事業 90,600 千円 ・ 宮上橋外舗装等改修事業 45,100 千円 ・ 野火止用水法面整備事業 54,600 千円 ・ 街路事業費負担事業 247,500 千円 ・ 都市計画道路保谷秋津線用地取得事業 45,600 千円 ・ 都市計画道路東久留米志木線用地取得事業 18,500 千円 ・ 第二分団車庫整備事業 152,800 千円 ・ 消防ポンプ自動車購入事業 29,200 千円 ・ 小学校冷暖房設備整備事業 590,200 千円

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
		・ 小学校屋外トイレ改築事業 84,400 千円 ・ 第四小学校校舎長寿命化改修事業 917,600 千円 ・ 池田小学校校舎長寿命化改修事業 769,800 千円 ・ 東北小学校校舎長寿命化改修事業 38,600 千円 ・ 大和田小学校屋内運動場改築事業 160,600 千円 ・ 中学校屋外トイレ改築事業 55,700 千円 ・ 第二中学校校舎長寿命化改修事業 430,300 千円 ・ 史跡等土地取得事業 13,800 千円 ・ 栄公民館長寿命化改修事業 359,700 千円 【参考 過去 5 年間の臨時財政対策債借入額】 令和 2 年度 1,353,900 千円 (13.5%減) 令和 3 年度 2,443,200 千円 (80.5%増) 令和 4 年度 597,500 千円 (75.5%減) 令和 5 年度 262,300 千円 (56.1%減) 令和 6 年度 139,300 千円 (46.9%減) ※令和 6 年度当初予算額 80,000 千円 ※令和 7 年度当初予算額 0 千円

3 歳出予算の概要

〔単位 千円〕

その他主要事業

No.	事業名	7年度	6年度	説明
1	朝霞地区4市共用 火葬場設置検討協 議会 	6,244	8,967	【政策課】 4市共用の火葬場の設置に向けた検討を行うた め、協議会に係る経費を負担する。
2	戸籍振り仮名対応 事業 	73,766	20,294	【市民課】 戸籍に氏名の振り仮名を記載する制度に対応する ため、通知発送、窓口受付、コールセンター等の対 応作業を委託する。
3	生活保護 	5,241,691	5,106,988	【生活支援課】 生活扶助や医療扶助など12項目の扶助費で構成 され、生活困窮者に対する保障を行うとともに、自 立に対する支援を行う。
4	生活困窮者自立相 談支援事業  	52,592	50,190	【生活支援課】 生活困窮者世帯等の自立支援策の強化を図るため の包括的な支援を行う。 令和7年度から、新座市社会福祉協議会へ生活困 窮者自立相談支援事業、住居確保給付金支給事業、 就労準備支援事業、家計改善支援事業を委託する。
5 新規	ねんりんピック彩 の国さいたま 2026推進 	3,210	—	【長寿はつらつ課、生涯学習スポーツ課】 令和8年度の「第38回全国健康福祉祭埼玉大会 (愛称：ねんりんピック彩の国さいたま2026)」 において、本市がマレットゴルフ大会の会場となる ことから、その運営等を行う実行委員会を立ち上げ る。 また、マレットゴルフ場付近にトイレを新設する ためのトイレ設置工事設計を行う。
6	こども医療費の支 給 	695,583	650,995	【こども支援課】 子どもに対する医療費(保険診療の一部負担金) を助成する。 支給対象年齢 入通院 18歳年度末まで
7 新規	こども誰でも通園 制度 	24,368	—	【保育課】 保護者の就労の有無に関わらず、幼稚園・保育所 等を月一定時間利用できる「こども誰でも通園制 度」について、令和8年度からの本格実施に先立 ち、令和7年度から事業を実施する。
8	法人保育園施設整 備費補助 	35,098	—	【保育課】 大規模修繕工事を行うまきば保育園及びまきば第 二保育園に対し、その事業費の補助を行う。

No.	事業名	7年度	6年度	説明
9	放課後児童保育室 運営管理  	791,120	787,888	【保育課】 保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。 市内放課後児童保育室 17室
10 新規	がん患者ウェルビーイング支援事業 	689	—	【保健センター】 がん患者のアピアランスケアの購入費用及びA Y A世代の終末期がん患者の在宅療養に必要な生活支援費用の一部を助成する。
11	予防接種 	577,731	499,744	【保健センター】 予防接種法に基づき、対象者に各種予防接種を実施する。 予防接種 ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、五種混合、BCG、日本脳炎、麻しん風しん混合、水痘、二種混合、HPV、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス、定期予防接種助成金、任意再接種助成金、定期予防接種等健康被害救済給付金、带状疱疹任意予防接種助成金
12 新規	まちづくり支援事業 	199	—	【都市計画課】 大和田一丁目地区及び道場二丁目地区において、地権者による組合土地地区画整理事業の実施を目指し、専門知識を有する事業者の支援を受けながら、事業を推進する。
13	大規模盛土造成地 変動予測調査 	36,597	2,552	【都市計画課】 市内2か所の大規模盛土造成地について、大地震等の災害時における滑動崩落危険性を把握するため、変動予測調査（第2次スクリーニング調査）を行う。
14 新規	マンション管理適 正化推進事業 	484	—	【建築審査課】 新座市マンション管理適正化推進計画に基づき、市内マンションの管理適正化を推進するため、市内のマンション管理組合等を対象とした相談業務をマンション管理士等の専門家に委託する。
15	街路事業  	275,128	390,651	【道路管理課】 埼玉県が施行する街路事業（新座都市計画道路3・4・1号保谷朝霞線整備、新座都市計画道路3・4・10号放射7号線整備及び新座都市計画道路3・4・11号放射7号線整備）について、県事業費の1/5を負担する。

No.	事業名	7年度	6年度	説明
16	都市計画道路保谷秋津線整備  	58,120	105,441	【道路管理課】 西東京都市計画道路 3・4・13 号保谷秋津線整備事業について、新座市区域分の不動産鑑定、用地購入等を実施する。
17 新規	都市計画道路ひばりヶ丘片山線整備  	4,200	—	【道路管理課】 新座都市計画道路 3・4・13 号ひばりヶ丘片山線整備事業について、測量調査等を実施する。
18	森林環境整備基金の活用  	15,000	20,000	【みどりと公園課】 カシノナガキクイムシによるナラ枯れ等に対応するため、樹木の伐採等を行う。
19	一般開放型緑地整備（堀ノ内二丁目保全緑地）  	10,000	10,000	【みどりと公園課】 市民が自然に親しみながら緑の多い憩いの場として利用できるよう、寄附を受けた土地について一般開放に向けた整備を行う。
20 新規	生け垣設置補助  	150	—	【みどりと公園課】 みどり豊かな環境を確保し、緑化意識の高揚を図るため、一般住宅等の生け垣設置に対して助成する。
21	コミュニティバス運行補助   	76,481	67,274	【交通政策課】 市内公共施設や病院等の利用者の利便性を図るため、市コミュニティバスを運行する。 令和 7 年度は、バス車両 4 台のうち、電気バスを除くディーゼルバス 3 台の車両入替を行う。
22 新規	自転車乗車用ヘルメット購入費補助  	1,000	—	【交通政策課】 自転車乗車時のヘルメット着用を目的として、自転車乗車用ヘルメット購入費用の一部について、補助を行う。
23	まちづくり構想策定 	990	500	【地下鉄 1 2 号線延伸促進室】 令和 7 年度は、都市高速鉄道 1 2 号線の早期延伸実現に向けて、時代に合わせた新たなまちづくり構想策定の方針を定めていくため、令和 6 年度に実施したワークショップの成果を基に、地元住民の意見を募り、地元住民の意見を反映させた将来像を示す土地利用構想図やイメージパース等の作成を行う。
24	消防自動車取得 	29,230	29,440	【危機管理室】 消防ポンプ自動車の更新計画に基づき、第七分団の消防ポンプ自動車を更新する。

No.	事業名	7年度	6年度	説明
25	子どもの放課後居場所づくり  	163,491	161,151	【生涯学習スポーツ課】 市内全 17 小学校において、教室や校庭などを活用し、子どもたちが安全に安心して活動できる居場所をつくり、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。
26 新規	史跡等土地購入  	76,720	—	【歴史民俗資料館】 国指定天然記念物「平林寺境内林」の指定地の一部において、土地を公有地化し、将来にわたり緑地として維持管理する。
27	学校給食調理業務委託 	547,048	506,424	【学務課】 学校給食調理業務の民間委託（小学校 16 校、中学校 6 校）を実施する。 令和 7 年度から新たに野寺小学校の給食調理業務の委託を開始する。
28	学校水泳指導委託   	39,442	23,355	【教育支援課】 授業の質の向上、老朽化が進む学校プールの維持管理費の削減等を図るため、小学校の水泳の授業を民間のスイミングスクールへ委託する。 令和 7 年度から新たに池田小学校及び新堀小学校の委託を開始する。（計 7 校）
29	地域クラブ活動推進 	5,088	840	【教育支援課】 令和 8 年度に休日の部活動を完全に地域活動へ移行することを目指して、一部の地域において休日の地域クラブ活動を先行実施する。
30	スクールロイヤー制度 	850	600	【教育相談センター】 いじめ問題等への対応について、学校が弁護士からアドバイスを受けることで、早期かつ適切な対応を図る。
31 新規	校内支援ルーム設置 	4,687	—	【教育相談センター】 一部の学校で試験的に設置（令和 6 年度）した校内支援ルームを新規の不登校対策支援事業の一環として、新開小学校及び南部地域小学校 1 校に設置する。

SDGs 17のゴール



4 令和7年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

平成26年4月1日以後の消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴う、地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

令和7年度新座市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりである。

歳入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	2,000,000 千円
歳出	社会保障施策経費	31,719,025 千円

（単位 千円）

事業名		予算額	うち、一般財源
社会福祉	社会福祉事業	298,386	187,748
	障がい者福祉事業	6,191,788	2,160,761
	老人福祉事業	3,006,929	2,563,078
	児童福祉事業	12,553,522	4,146,793
	生活保護事業	5,295,062	1,278,600
小計		27,345,687	10,336,980
社会保険	国民年金事業	14,527	1,630
	国民健康保険事業	891,433	375,204
	介護保険事業	2,164,869	1,940,457
小計		3,070,829	2,317,291
保健衛生	保健衛生事業	151,464	150,956
	予防事業	871,552	858,985
	母子保健事業	279,493	133,641
小計		1,302,509	1,143,582
合計		31,719,025	13,797,853

VI 特別会計予算概要

- 1 国民健康保険事業
- 2 介護保険事業
- 3 後期高齢者医療事業
- 4 新座駅北口土地区画整理事業
- 5 水道事業会計（企業会計）
- 6 公共下水道事業会計（企業会計）

1 国民健康保険事業

【予算の概要】

歳入歳出予算総額は、134 億 7,040 万 6 千円で前年度比 5 億 3,469 万 4 千円、△3.8% の減額となっている。

また、埼玉県国民健康保険運営方針にのっとり、保険税水準の統一に向けて、計画的に取り組むため、限度額の改正を行うものである。

なお、令和 7 年度の被保険者数は、前年度からの伸び率に基づき推計し、令和 6 年度決算見込みと比較し、全体で△4.3%の減少を見込んでいる。

国民健康保険税の税率新旧比較

		所得割	均等割	限度額
医療給付費分	改定前	7.30%	32,000 円	650,000 円
	改定後	7.30%	32,000 円	650,000 円
	増 減	0%	0 円	0 円
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	改定前	2.32%	14,000 円	220,000 円
	改定後	2.32%	14,000 円	240,000 円
	増 減	0%	0 円	20,000 円
介護納付金分	改定前	2.22%	15,000 円	170,000 円
	改定後	2.22%	15,000 円	170,000 円
	増 減	0%	0 円	0 円
合 計	改定前	11.84%	61,000 円	1,040,000 円
	改定後	11.84%	61,000 円	1,060,000 円
	増 減	0%	0 円	20,000 円

被保険者数の推移

(単位：人、%)

令和 7 年度（見込み）	令和 6 年度（見込み）	増減	増減率	令和 5 年度
27,691	28,944	△1,253	△4.3	30,253

【歳入】

(単位：千円、%)

	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	3,220,112	3,207,833	12,279	0.4
2 国庫支出金	1	1	0	0.0
3 県支出金	8,930,943	9,553,913	△622,970	△ 6.5
4 財産収入	1	1	0	0.0
5 繰入金	1,248,342	1,172,345	75,997	6.5
6 繰越金	1	1	0	0.0
7 諸収入	71,006	71,006	0	0.0
合 計	13,470,406	14,005,100	△534,694	△ 3.8

【歳出】

(単位：千円、%)

	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
1 総務費	84,319	21,407	62,912	293.9
2 保険給付費	8,886,459	9,482,787	△596,328	△ 6.3
3 国民健康保険事業費納付金	4,268,065	4,260,016	8,049	0.2
4 保健事業費	191,258	200,586	△9,328	△ 4.7
5 基金積立金	1	1	0	0.0
6 諸支出金	30,304	30,303	1	0.0
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	13,470,406	14,005,100	△534,694	△ 3.8

2 介護保険事業

【予算の概要】

介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じ、必要な保険給付を行うほか、介護予防や自立支援を目的とした地域支援事業を行うものである。介護保険の収入及び支出については、介護保険法第3条第2項の規定により、特別会計を設けることとされている。

当初予算の積算に当たって、保険給付費に係る歳入については、保険給付費の総額に、公費負担分としての国20%（施設等分は15%）、県12.5%（施設等分は17.5%）及び市12.5%を、第2号被保険者負担分としての支払基金交付金27%を乗じて算定した額を計上している。第1号被保険者の保険料については、前年度保険料調定額及び第1号被保険者数の伸び率等をそれぞれ勘案して計上している。

また、歳出について、予算総額の94.44%を占める保険給付費は、令和6年度決算見込額及び要介護等認定者数の伸び率等を勘案して計上している。

歳入歳出予算総額は、135億5,393万3千円で前年度比9億4,148万3千円、7.5%の増額となっている。

介護保険事業状況

◎第1号被保険者数等（9月末現在）

（単位：人、%）

	令和7年度 （見込み）	伸び率	令和6年度	令和5年度	平成12年度 （参考）
第1号被保険者	42,584	0.0	42,584	42,684	17,686
人口			166,407	165,876	149,510
高齢化率			25.6	25.7	11.8

※平成12年度は年度末現在

◎要介護（要支援）認定者数（年度末現在）

（単位：人、%）

	令和7年度 （見込み）	伸び率	令和6年度 （見込み）	令和5年度	平成12年度 （参考）
要支援1	1,191	0.00	1,191	1,205	211
要支援2	1,137	9.54	1,038	948	
要介護1	2,321	4.93	2,212	2,108	489
要介護2	1,734	16.61	1,487	1,275	309
要介護3	1,066	3.60	1,029	993	244
要介護4	1,080	0.00	1,080	1,093	248
要介護5	810	11.72	725	649	210
合 計	9,339	6.59	8,762	8,271	1,711

【歳入】

(単位：千円、%)

	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
1 保険料	2,953,785	2,913,931	39,854	1.4
2 国庫支出金	2,949,145	2,710,722	238,423	8.8
3 支払基金交付金	3,518,470	3,250,361	268,109	8.2
4 県支出金	1,934,816	1,792,744	142,072	7.9
5 財産収入	1	1	0	0.0
6 繰入金	2,197,710	1,944,685	253,025	13.0
7 繰越金	1	1	0	0.0
8 諸収入	5	5	0	0.0
合 計	13,553,933	12,612,450	941,483	7.5

【歳出】

(単位：千円、%)

	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
1 総務費	213,283	223,828	△10,545	△4.7
2 保険給付費	12,800,003	11,808,166	991,837	8.4
3 地域支援事業費	522,597	526,995	△4,398	△0.8
4 基金積立金	2	33,041	△33,039	△100.0
5 諸支出金	14,048	15,420	△1,372	△8.9
6 予備費	4,000	5,000	△1,000	△20.0
合 計	13,553,933	12,612,450	941,483	7.5

3 後期高齢者医療事業

【予算の概要】

後期高齢者医療事業特別会計については、後期高齢者医療制度の加入者である75歳以上の方と65歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた方の保険料及び低所得者の保険料軽減分に係る県・市負担分である一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）を歳入とし、歳出は主に広域連合への納付金で構成されている。

歳入については、特別徴収の保険料、普通徴収の保険料（現年度分・滞納繰越分）、低所得者の保険料軽減分（7割・5割・2割）及び被用者保険の被扶養者の軽減分（5割）の県・市負担金分（保険基盤安定繰入金）を計上した。

令和7年度における歳入歳出予算総額は、26億2,710万5千円で前年度比369万5千円、0.1%の増額となっている。

【負担区分】

保険基盤安定繰入金	県	市
負担割合	3／4	1／4

【歳入】

（単位：千円、％）

	7年度	6年度	増減額	増減率
1 特別徴収保険料現年度分	1,227,600	1,237,520	-9,920	-0.8
2 普通徴収保険料現年度分	958,980	939,728	19,252	2
3 普通徴収保険料滞納繰越分	6,298	6,298	0	0
4 保険基盤安定繰入金 県分	322,203	326,880	-4,677	-1.4
5 保険基盤安定繰入金 市分	107,401	108,961	-1,560	-1.4
6 繰越金	1	1	0	0
7 諸収入	4,622	4,022	600	14.9
合 計	2,627,105	2,623,410	3,695	0.1

【歳出】

（単位：千円、％）

	7年度	6年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,622,484	2,619,389	3,095	0.1
2 諸支出金	4,621	4,021	600	14.9
合 計	2,627,105	2,623,410	3,695	0.1

4 新座駅北口土地区画整理事業

【予算の概要】

新座駅北口土地区画整理事業は、市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、利便性と好環境が両立する良好な市街地の形成を図るものである。

平成24年度に仮換地指定を行い、平成25年度から、物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施してきた。令和7年度についても、引き続き物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施する。

歳入歳出予算総額は、9億3,127万5千円で前年度比3億5,291万3千円、27.5%の減額となっている。

【歳入】

(単位：千円、%)

	7年度	6年度	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	92,000	—	92,000	皆増
2 使用料及び手数料	2	2	0	0.0
3 国庫支出金	107,500	103,750	3,750	3.6
4 県支出金	10,000	12,258	△2,258	△18.4
5 繰入金	482,273	643,478	△161,205	△25.1
6 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
7 市債	238,500	523,700	△285,200	△54.5
合 計	931,275	1,284,188	△352,913	△27.5

【歳出】

(単位：千円、%)

	7年度	6年度	増減額	増減率
1 区画整理費	739,900	1,121,874	△381,974	△34.0
2 公債費	190,375	161,314	29,061	18.0
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	931,275	1,284,188	△352,913	△27.5

【主な事業】

1 補助事業

- (1) 物件移転補償
 - ・建物等移転補償（4棟）
- (2) 工事
 - ・区画道路築造工事（延長 262 m）

(3) 道路等実施設計

- ・新座駅北口駅前広場等基本計画及び基本設計 (4,500 m²)

2 単独事業

(1) 業務委託

- ・実施計画等変更委託
- ・建物調査積算委託

(2) 物件移転補償

- ・建物等移転補償

(3) 工事

- ・区画道路築造工事
- ・雨水管等布設工事

5 水道事業会計（企業会計）

◎ 業務の予定量（予算第2条）

令和7年度の業務活動の目標概要としての業務の予定量を、次のとおり設定した。

区 分	7年度	6年度	増減	増減率（％）
給水戸数（戸）	81,850	80,249	1,601	2.0
総配水量（m ³ ）	17,199,000	16,831,000	368,000	2.2
有収水量（m ³ ）	16,167,000	15,821,000	346,000	2.2
有収率（％）	94.00	94.00	0.00	—
建設改良事業費（千円）	636,153	952,947	△316,794	△33.2

◎ 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、28億7,584万6千円となっており、このうち、主な収益である水道使用料については、給水戸数の増加が見込まれ、3,800万2千円の増加を見込んでいる。

また、他会計負担金について前年度と比較して1,205万5千円の減少を見込んでいるものの、収入総額は前年度を1.5%上回るものとなっている。

一方、支出は28億7,297万2千円で、主な内訳は、県水の受水費や減価償却費、支払利息などの経常経費であるが、動力費や委託料の増加により支出総額は前年度を1.8%上回るものとなっている。

以上の結果、収支では前年度より905万9千円減少し、287万4千円収入が上回る予算編成となっている。

（単位：千円、％）

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
収 入	2,875,846	2,834,732	41,114	1.5
支 出	2,872,972	2,822,799	50,173	1.8
損 益	2,874	11,933	△9,059	△75.9

◎ 資本的収入及び支出（予算第4条）

投資事業的性格を有する資本的事業は、将来の経営活動に備えて行う工事への投資や、資金となる企業債の借入等の収支を示すものである。

本年度の建設改良事業は、令和2年度に策定した「第7次施設整備事業計画（令和3年度から令和7年度まで）」に基づき、西堀浄水場10号揚水ポンプ及び動力盤更新工事を始めとする浄水場施設の改良整備事業と配水管等整備工事を主要な事業として推進していく。

なお、収支不足額 5 億 1,320 万 2 千円については、損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
収 入	437,919	507,225	△69,306	△13.7
支 出	951,121	1,251,245	△300,124	△24.0
不足額	513,202	744,020	△230,818	△31.0

6 公共下水道事業会計（企業会計）

◎ 業務の予定量(予算第2条)

令和7年度の業務活動の目標概要としての業務の予定量を、次のとおり設定した。

区 分	7年度	6年度	増減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	161,000	161,000	0	0.0
年間処理水量(m ³)	16,000,000	16,300,000	△300,000	△1.8
1日平均処理水量(m ³)	43,836	44,658	△822	△1.8
建設改良事業費(千円)	657,663	569,109	88,554	15.6

◎ 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出予算は、一事業年度の企業の経営活動に伴って発生する全ての収益（下水道使用料等）と費用（施設の維持管理費等）を表すものとなっている。

本年度の収入は35億7,568万2千円となっており、営業収益23億6,947万円、営業外収益12億621万1千円及び特別利益1千円を見込んでいる。主なものは、下水道使用料15億3,335万9千円、雨水処理等に係る一般会計負担金8億3,918万7千円及び長期前受金戻入11億9,853万5千円である。

一方、支出は34億6,024万5千円となっており、営業費用32億6,057万4千円、営業外費用1億7,867万1千円、特別損失100万円及び予備費2,000万円を見込んでいる。主なものは、流域下水道維持管理負担金6億7,484万6千円、減価償却費21億3,755万2千円及び支払利息1億4,117万1千円である。収支では収入が1億1,543万7千円支出を上回る予算編成となっている。

(単位：千円、%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
収 入	3,575,682	3,525,516	50,166	1.4
支 出	3,460,245	3,304,051	156,194	4.7
損 益	115,437	221,465	△106,028	△47.9

◎ 資本的収入及び支出(予算第4条)

投資事業的性格を有する資本的収入及び支出予算は、将来の経営活動に備えて行う工事の資金、現在借り入れている企業債の元金償還金等の収支を示すものとなっている。

本年度の建設改良事業は、「新座市污水管路ストックマネジメント計画」及び「新座市雨水管理総合計画」に基づき、污水の改築、雨水の整備を行うとともに、溢水箇所等の改善を図るため、雨水枝線の整備を主要な事業として推進していく。

なお、収支不足額13億6,011万1千円については、消費税及び地方消費税資本的

収支調整額、損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものである。

(単位：千円、%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
収 入	787,033	806,324	△19,291	△2.4
支 出	2,147,144	2,099,272	47,872	2.3
不足額	1,360,111	1,292,948	67,163	5.2